考えて 避難した子の思い

全国で相次ぐいじめ

教授ら 授業案「活用を」

東日本大震災で福島県から避難した子どもたちがいじめの標的になるのではないか。危惧した教員や研究者らが震災直後、小中高生向けに授業案を作った。だがあまり活用されないまま、横浜市や新潟県で避難した子どもへのいじめが次々に明らかになった。「被災地や避難者の事実を知ってほしい」と訴えている。

■小玉教授が作った授業案のポイント

- 主人公は津波で親と死別、緊急避難による困窮、方言や被曝への差別を経験
- 差別を受けた主人公の心情を子どもたちに想像させる
- 差別的言動（いじめ）を改めるには科学的知識が重要
- 被曝線量は基準以下、放射能は感染しない
- 授業実施で差別が解消するとは限らない。他の生活・学習指導と連携を

小玉教授が作った授業案の一場面

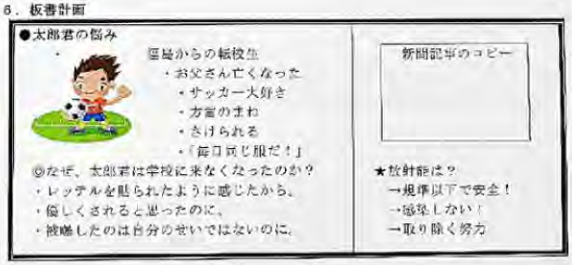
5．資料「太郎君の悩み」の概要

太郎君は、市郡内にあるA小学校に福島県から転校してきた。家族は、母親と2人暮らしである。父親は最近亡くなったらしい。

太郎君は、性格も明るく、サッカーが大好きで、すぐに友達ができた。しかし、ある日のこと、友達が方言をまねするようになった。また、廊下を歩いていたら、体がふれないように避けて歩く子も出てきた。さらに、「毎日、同じ服を着てくる」と命やかされることもあった。太郎君は、少しずつ気持ちが暗くなってきた。

とうとうある日、学校に行きたくなくなってしまった。それは、クラスメートから「放射能ちゃん」と言われたことが原因である。その言葉によって、自分が嫌われている原因がすべてわかったからである。太郎君は、どうしたらいいのか、悩みは深まるばかりである。

6．板書計画



麻布大生命・環境科学部の小玉敏也教授(56)が震災直後に作った小学生向け授業案「太郎君の悩み」は、子どもたちのこんなやりとりの例から始まる。

「あの子さ、福島から来たでしょ。わかる？」

「何のこと？」

「ほら、あれ、放射能」

「それってうつるかもよ、気をつけて！」

太郎は震災で父親を亡くし、母親と2人で避難して、1学期から新しい学校に通い始めた。だが、放射能が感染することはないのに、陰口が聞こえてきて不登校になってしまった。

「太郎君は突然学校に来なくなりました。みんな心当たりはありませんか？一人一人ができることはないでしょうか？」。最後にこう問いかけた。

避難者は、家族を亡くしたり経済的に困窮したりと様々な困難に直面する。放射能は感染せず、被曝量は基準以下であることなど客観的事実を伝え、避難した子の気持ちを想像させる狙いがある。

小玉教授は震災後の2012年3月まで、埼玉県で小学校教諭として勤務。同県には福島から多くの家族が避難していた。

転校生は新しい学校になじむのに時間がかかりがちだ。まだ教員たちの放射能の知識も十分ではなかった時期だった。「子どもたちは『いじめはよくない』と知っている。でも、被曝量が少ないことや伝染しないことも具体的に教えないとわからない」と考え、授業案を作り始めたという。

「避難者がいない学校も含め、全国の先生たちに取り組んでほしい」との思いで授業案を公表したが、把握できた実践例は数えるほどだった。「いじめをやめようと道徳の授業で教えるだけでは不十分だ。今からでも、授業をせめて1時限でもやってほしい」と小玉教授。クラスに避難者の子がいる場合は、傷つけないように授業内容を工夫してほしいと話す。

日本環境教育学会の朝岡幸彦・東京農工大教授(58)は震災直後、福島から避難した子がいじめに遭っていると聞いた。福島ナンバーの車が嫌がらせに遭う例も報じられていた。「このままでは避難者いじめが広がってしまう」。危機感を持った朝岡教授らは福島県飯舘村を訪ねて話を聞き、小中高生向けの授業案を作ることを決めた。小玉教授の授業案はその一環だった。

その後も被災地で聞き取りを重ね、12年と13年に続編を作った。「福島県をめぐる課題は今後も続く。大人も広く知る必要がある。福島の人々への共感と敬意を持って考えるための材料にしてほしい」という。

授業案集「原発事故のはなし」は、日本環境教育学会のウェブサイト（http://www.jsoee.jp/npp-and-ee/）で公開。また、国土社から単行本（税込み1944円）として販売されている。

「現状への理解不足」

福島県から避難した子どもへのいじめは各地で明らかになっている。

小学生の時に横浜市に自主避難した中学1年の男子は、転校直後からいじめを受け、不登校になった。名前に「菌」をつけて呼ばれたほか、「賠償金があるだろう」と言われ遊興費約150万円を負担していたという。

新潟市では避難者の小学生が教諭に「菌」をつけて呼ばれ、学校を休んだ。東京都千代田区でも、中学生がいじめを受けていたという。原発被害者訴訟原告団全国連絡会は「いじめの根底には被害者が置かれた現状への理解不足がある」とする声明を発表している。

いじめ対策をめぐっては今月、文部科学省の有識者会議で、国のいじめ対策基本方針に「東日本大震災で被災した児童生徒に対するいじめの未然防止・早期発見に取り組む」と盛り込む改定案が了承された。近く改定される見通しだ。

いじめに直面した場合の相談先として文科省は「24時間子供SOSダイヤル」（0120・0・78310）を設けている。ウェブサイト「ストップいじめ！ナビ」（http://stopijime.jp/）では、いじめから抜け出す方法や相談先を紹介している。（太田泉生）